

有田町人事行政の運営等の状況を公表します

詳しくは▶
総務課 ☎46・2111

1. 職員の任免および職員数に関する状況▶

(1) 職員の競争試験の状況 (令和4年度)

区分	申込者数	受験者数 (A)	最終合格者数 (B)	競争率 (A)/(B)
一般事務	23人	19人	6人	3.17倍
土木	0	-	-	-
土木 (社会人経験者)	0	-	-	-
合計	23	19	6	3.17

(2) 採用者数 (令和4年度)

区分	男性	女性	計
一般事務	2人	4人	6人
合計	2	4	6

(3) 退職者数 (令和4年度)

区分	男性	女性	計
定年退職	1人	3人	4人
勸奨退職	0	0	0
その他	1	1	2
合計	2	4	6

2. 職員の給与の状況▶

(1) 人件費の状況 (令和4年度普通会計決算額)

住民基本台帳人口 (R5.3.31 現在)	歳出額	実質収支	人件費
18,986人	12,585,617千円	470,251千円	1,502,403千円

※人件費には、特別職の職員 (町長や町議会議員、各種委員会など)、会計年度任用職員の給与 (給料および手当) や報酬を含みます。
※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計 (上・下水道等の公営企業会計および国民健康保険事業特別会計等) 以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

(2) 職員給与費の状況 (令和4年度普通会計決算額)

職員数 (A)	職員給与費				1人当たり平均給与額 (B)/(A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
153人	546,600千円	84,479千円	226,497千円	857,576千円	5,605千円

※職員数は、一般職の職員 (特別職、会計年度任用職員以外) の令和4年4月1日現在の人数です。
※職員手当は退職手当を除いた額です。
※給与費には再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、職員数には含まれていません。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	有田町 (平均)		国 (平均)	
	給料月額	年齢	給料月額	年齢
一般行政職	323,700円	43.1歳	322,487円	42.4歳
技能労務職	310,700円	52.5歳	286,942円	51.2歳

※一般行政職とは、一般職のうち、税務職や福祉職、保健職、教育職、企業職を除く職員です。
※国の数値は、「国家公務員給与等実態調査」(人事院) によるものです。

(4) 職員の初任給 (給料) の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	有田町	国
一般行政職	大学卒 175,800円	185,200円
	高校卒 154,700円	154,600円
技能労務職	高校卒 136,000円	-

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (令和5年4月1日現在)

区分	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒 261,667円	311,533円	342,625円
	高校卒 215,600円	251,067円	302,567円
技能労務職	高校卒 -	-	293,800円

(6) 職員の手当の状況

①期末・勤勉手当 (令和5年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当
町	6月期 1.2月分	1.0月分	国	6月期 1.2月分	1.0月分
	12月期 1.2月分	1.0月分		12月期 1.2月分	1.0月分
	合計 2.4月分	2.0月分		合計 2.4月分	2.0月分

②時間外勤務手当

区分	支給総額	職員1人当たりの平均支給年額
令和3年度	34,069千円	251千円
令和4年度	36,042千円	273千円

③退職手当 (令和5年4月1日現在)

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額	定年前早期退職特別措置	1人当たり平均支給額 (令和4年度)
自己都合	月分 19,6695	月分 28,0395	月分 39,7575	月分 47,709	% 2~20	千円 538
	月分 19,6695	月分 28,0395	月分 39,7575	月分 47,709	% 2~45	-
勸奨・定年	24,586875	33,27075	47,709	47,709	2~20	21,404
	24,586875	33,27075	47,709	47,709	2~45	-

(7) 特別職の報酬の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	給料	報酬	期末手当		
			6月期	12月期	合計
町長	777,000円	円	1,650月分	1,650月分	3,300月分
副町長	630,000円	円	1,650月分	1,650月分	3,300月分
議長	円	324,000円	1,650月分	1,650月分	3,300月分
副議長	円	269,000円	1,650月分	1,650月分	3,300月分
議員	円	252,000円	1,650月分	1,650月分	3,300月分

(2) 年次有給休暇の取得状況

総付与日数 (A)	総使用日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B)/(C)	取得率 (B)/(A)
5,314日	1,442日	139人	10.3日	27.1%

4. 職員の分限および懲戒処分の状況▶

(1) 分限処分 (令和4年度)

区分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0	0	1	0	1
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
合計	0	0	1	0	1

(2) 懲戒等処分 (令和4年度) 戒告 1人

6. 職員の研修および勤務成績の評定の状況▶

(1) 研修の状況

区分	研修内容	受講者数
階層別研修	新規採用職員、新任係長、新任課長など	36人
派遣研修	市町村振興協会、町村会、日本経営協会など	19
実務研修	パソコン研修、ドローンセミナーなど	10
合計		65

(2) 勤務成績の評定の状況

勤務成績は、勤務実績および懲戒処分等の有無により決定しています。

7. 職員の福祉および利益の保護の状況▶

(1) 健康診断の実績 (令和4年度)

区分	対象者数	受診者数	受診率
職場定期健診	185人	135人	98.54%
人間ドック等		48人	100%

(2) 福利厚生事業 (令和4年度)

助成の種類	内容	実績
有田町職員厚生費補助事業による助成	職場定期健診のオプション検査受診者に対し、個人負担額の1/5を上限に助成	16人

(3) 勤務条件に関する措置の要求の状況 (令和4年度) 該当なし

(4) 不利益処分に関する審査請求の状況 (令和4年度) 該当なし

5. 職員のサービスの状況▶

(1) 営利企業等の従事許可の状況 該当なし